

Title	【プロジェクト型】日本企業の構造改革
Sub Title	
Author	横井靖裕(Yokoi, Yasuhiro) 許斐義信
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1740号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1740

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	許斐 研究会	学籍番号	80029051 80028267 80028988	氏名	横井 靖裕 片尾 英和 矢島 孝如
(論文題名) 日本企業の構造改革					
(内容の要旨) 現在の停滞した日本経済を回復させる為には企業の抜本的改革が必要である。欧米企業はすでに企業構造改革を果たしておりこの事例は今後日本企業が構造改革を果たすにあたって有用なものとなるはずである。我々は欧米企業の事例を研究することにより日本企業がどのように構造改革をしていけばよいかを考察する。 当プロジェクトでは企業構造改革を考察するに当たって3つの視点から分析する。3つとは企業の内部資源・外部環境(横井)、会計・法制度(矢島)、資本市場・コーポレートガバナンス(片尾)に分担して分析している。 企業の競争環境は時事刻々と変化している、日本はグローバル市場に晒され現在までの企業行動を保つ事は出来なくなっている。欧州でもその発端を EU 統合により直面した。まさにそれらの企業は企業構造改革をすぐ目の前で経験し、乗り越えてきた。特に多角化してきた企業の事業選択が問題となってきた。そこで比較容易性を重視して、欧州の総合化学企業がいかに事業選択を行ってきたかを事例をもって分析した。企業は自己の競争力と市場のポテンシャルそして技術への資源投入量とその梃子となる技術のポテンシャルが重要であることがわかった。 競争力を喪失した日本企業の構造を改革するには旧来の手法では本質的な変化を促す事は出来ない。停滞する日本経済の再建手段として近年、企業再編の諸制度の改正が行われた。制度改革の方向性としては過去最大の経済成長を遂げたアメリカ型を志向している。実際に制度改革の施行後、日本企業の再編はある程度の進歩を見た。しかし、現状の再編は旧制度下での改革の延長線上の域を出ていない。制度改革を見ると一見アメリカ型の構造改革の素地が整ったように見えるが実際に改正が行われているのは商法であり証券取引法、税法の改正は行われておらず矛盾を内包したままである。制度を利用して構造改革を果たしても税制は構造改革に対応しておらず効果に見合うコストとは言いがたい。このような制度の不備が日本企業の抜本的な構造改革に対して制約を与えていると仮定し、制度が構造改革に与えるインパクトを考察した。 企業が構造改革を行うドライバーとして、経営者のマインドがある。企業を改革するのは、経営者であり、経営者が動かなければ、改革はできないのである。経営者が構造改革に対して、積極的にコミットメントしなければ、構造改革は達成できない。そのためには、経営者に構造改革をすることが経営者にとってもメリットとなるような環境を与えることができればよい。(プリンシパル・エージェント問題) そのためには、効果的なコーポレートガバナンスと資本市場からのモニタリングが欠かせない。現状の日本システムが機能していないことは前提として、日本はどのようなシステムを構築すればよいのかを提言したい。結論から申し上げますと、日本、米国、ドイツは環境が異なる為、日本ではドイツ型でも、米国型でもなく、日本型のシステムを構築すべきである。当研究が企業の構造改革に少しでも役立てば幸いである。					